

平成 29 年 9 月 26 日
 国立情報学研究所
 学術コンテンツ課

学術情報流通に関する最近の動向について

1. 政府関係の提言等

オープンサイエンスの推進をうたった報告書・提言類が相次いで出された。

平成 27 年 3 月 30 日	内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会 ¹⁾ 報告書
平成 28 年 1 月 22 日	第 5 期科学技術基本計画 ²⁾ (平成 28～平成 32 年度) 「オープンサイエンスの推進」という節が設けられ、その中で国は研究成果・データを共有するプラットフォームを構築する旨のことが記述されている。
平成 28 年 2 月 26 日	文部科学省 学術情報委員会「学術情報のオープン化の推進について (審議まとめ) ³⁾
平成 28 年 5 月	G7 茨城・つくば科学技術大臣会合つくばコミュニケ (共同声明) ⁴⁾ オープンサイエンスが包括的な研究開発を推進する上で重要な役割を果たすことが明記され、特定分野の課題ではなく、分野横断的課題であると位置づけられている。
平成 28 年 7 月 6 日	日本学術会議 オープンサイエンスの取組に関する検討委員会「オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言 ⁵⁾
平成 29 年 6 月 2 日	科学技術イノベーション総合戦略 2017 ⁶⁾ (抜粋)「国は、(中略) オープンサイエンスを推進することが求められる。加えて、大学と国研が連携し、(中略) 超高速かつセキュアで高品質なデータプラットフォームとネットワークを国際的視座から整備することが重要である。」

2. その他の国内の動向

(1) オープンアクセス方針等

京都大学等がオープンアクセス方針を策定 (平成 29 年 4 月時点で 15 大学)。また、オープンアクセスリポジトリ推進協会ではオープンアクセス方針策定ガイド⁷⁾「オープンアクセス方針リンク集」を公開した。また、科学技術振興機構、国立環境研究所、日本医療研究開発機構は研究データポリシーを策定した。

(2) 研究データ利活用協議会

平成 28 年 6 月に JaLC が、研究データの利活用を推進することを目的とした研究データ利活用協議会を設立した。

(3) ORCID

学協会コンソーシアム設立の可能性を検討中。9/8 に公開シンポジウム「ORCID 我が国の学術情報、研究者・情報発信強化を目指して」を開催した。

(4) オープンサイエンス基盤研究センター

NII 内にオープンサイエンス基盤研究センター（センター長：山地一禎准教授）を設置した。センターでは、研究データ基盤の構築を行っており、数回のクローズドテストを経た後、平成 30 年度後半から実証実験を開始する。

3. 海外の動向

(1) プレプリントサーバ

平成 28 年 5 月 17 日	Elsevier が Social Science Research Network (SSRN)を買収
平成 28 年 12 月 5 日	Center for Open Science (COS) が PsyArXiv、SocArXiv、engrXiv を公開
平成 29 年 2 月 14 日	COS が AgriXiv を立ち上げ
平成 29 年 5 月 8 日	COS が LawArXiv を公開
平成 29 年 6 月 7 日	Elsevier が SSRN の一つとして BioRN を開始
平成 29 年 8 月 7 日	Elsevier が SSRN の一つとして ChemRN を開始
平成 29 年 8 月 14 日	American Chemical Society が ChemRxiv ベータ版を公開
平成 29 年 8 月 29 日	COS が LISSA (図書館情報学)、INA-Rxiv (インドネシア)、MindRxiv (mind and contemplative practices)、NutriXiv (栄養学)、paleorXiv (古生物学)、SportRxiv (スポーツ科学) を公開

(2) OA 出版

オランダ大学協会が OA 出版についていくつかの出版社 (De Gruyter、Taylor & Francis、Cambridge University Press) と合意、アメリカ物理学会は 2018 年から SCOAP³に参加することに合意、と OA 出版についていくつかの進展が見られる一方で、ドイツやフィンランド等では Elsevier との交渉が不調に終わっている。

(3) 学術書の OA 化

2012 年に設立された Knowledge Unlatched は、図書館からの出資金を元に学術書の OA 化を進めている（平成 29 年 8 月末で 449 件）。当初は人文・社会科学を対象としていたが、2018 年以降理工学分野にも拡張する予定である。

¹ <http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/>

² <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

³ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/036/houkoku/1368803.htm

⁴ http://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2016/2016communique.html

⁵ <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t230.pdf>

⁶ <http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2017.html>